

令和 8 年 5 月 2 5 日
公認会計士・監査審査会

令和 9 年公認会計士試験短答式試験における 英語による出題に係る配点の割合及び出題範囲について

公認会計士試験における英語による出題については、昨年 12 月に公表した「公認会計士試験における英語による出題の方向性について」において、令和 9 年の第 I 回短答式試験より、当面の英語による出題の考え方にに基づき実施する旨を示しているところです。¹

この英語による出題を実施するに当たり、令和 9 年の短答式試験（第 I 回及び第 II 回）の英語による出題については、実施当初における受験者の負担等を考慮し、配点の割合及び出題範囲を以下のとおりとします。

なお、令和 10 年以降の英語による出題に係る配点の割合及び出題範囲については、試験の実施状況等を踏まえ、複数年かけて段階的に調整していく予定です。（令和 10 年の短答式試験における英語による出題に係る配点の割合及び出題範囲については、令和 9 年の第 I 回短答式試験の実施後、なるべく早い時期に公表することを想定しています。）

【配点の割合】

財務会計論・管理会計論・監査論の 3 科目における英語による出題に係る配点の合計は、短答式試験の総点数の 5～6%程度とする。

【出題範囲】

英語により出題される問題の出題範囲は（別紙）のとおりとする。

（注）昨年 12 月に公表した「公認会計士試験における英語による出題の方向性について」では、令和 9 年の第 I 回短答式試験における英語による出題に係る出題範囲について、本年 6 月に公表予定の出題範囲の要旨において示す、としていましたが、受験者に対しなるべく早期に出題範囲を周知するため、時期を前倒しして公表するものです。

なお、公認会計士試験の出題範囲の要旨については、例年 6 月、1 月及び 4 月に順次公表しており、英語による出題以外の令和 9 年公認会計士試験における出題範囲の要旨は、例年と同様のスケジュールで公表する予定です。

（以 上）

¹ 「公認会計士試験における英語による出題の方向性について」（令和 7 年 12 月 16 日公表）
<https://www.fsa.go.jp/cpaaob/kouninkaikeishi-shiken/20251216.html>

令和9年公認会計士試験短答式試験における 英語による出題に係る出題範囲について

英語による出題に係る出題範囲については、会計・監査に関する国際的な基準を参考にして英語による問題を出題することもあるが、出題範囲の大枠は日本語で出題する問題に係る短答式試験の出題範囲と基本的に同じ範囲とする。

その上で、英語による出題は、公認会計士の業務と英語との関わりを意識しつつ、会計・監査分野の基本的な事項についての理解を問う問題を出題する。また、令和9年公認会計士試験短答式試験(第I回及び第II回)においては、下記の「出題項目の例」の網掛け部分から重点的に出題する。

財務会計論

[参考] 国際会計基準等の取扱い

いわゆる理論問題では、日本基準と整合する内容について、国際会計基準等を参考にして出題することもある。ただし、従来の「出題範囲の要旨」においても「国際会計基準等における代替的な考え方」を出題範囲としていることから、日本基準と重要な差異がある点について、国際会計基準等の内容を出題することもある。

<出題項目の例>

1. 財務会計の意義と機能
 - (1) 財務会計の意義
 - (2) 財務会計の機能
情報提供機能 利害調整機能
2. 財務会計の基礎概念
 - (1) 会計公準
企業実体の公準 会計期間の公準 貨幣的測定の公準
 - (2) 会計主体論
資本主理論 企業実体理論
 - (3) 利益概念
現金主義会計と発生主義会計 財産法と損益法 資産負債アプローチと収益費用アプローチ 当期業績主義と包括主義 純利益と包括利益 資本維持論 資産評価と利益計算 発生主義と実現主義 費用収益の対応
 - (4) 概念フレームワーク
財務報告の目的 会計情報の質的特性 財務諸表の構成要素 財務諸表における認識と測定
3. 複式簿記の基本原則
 - (1) 取引と仕訳
 - (2) 勘定記入
 - (3) 帳簿組織
 - (4) 決算手続
 - (5) 本支店会計
4. 企業会計制度と会計基準
 - (1) 会社法会計
 - (2) 金融商品取引法会計
 - (3) 会計基準
企業会計原則とその一般原則 企業会計基準 会計基準の国際的コンバージェンス 指定国際会計基準及び修正国際基準の取扱い
5. 資産会計総論
 - (1) 資産の意義
定義 認識
 - (2) 資産の分類
流動資産と固定資産 貨幣性資産と費用性資産 金融資産と事業資産
 - (3) 資産の評価
原価 時価 現在価値
 - (4) 費用配分の原理
6. 流動資産
 - (1) 現金預金
 - (2) 金銭債権
 - (3) 有価証券
 - (4) 棚卸資産
棚卸資産の範囲 取得原価の決定 棚卸計算法と継続記録法 払出原価の計算方法 期末評価
 - (5) その他の流動資産
7. 固定資産
 - (1) 固定資産総論
意義 分類
 - (2) 有形固定資産
取得原価の決定 減価償却の方法 個別償却と総合償却 減耗償却と取替法 圧縮記帳
 - (3) 無形固定資産
取得原価の決定 償却
 - (4) 投資その他の資産
投資有価証券 投資不動産 長期前払費用
8. 負債
 - (1) 負債の意義
定義 認識 偶発債務
 - (2) 負債の分類と評価
流動負債と固定負債 法的債務と会計

- 的負債
- (3) 流動負債
- (4) 固定負債
 - 社債 資産除去債務
- 9. 繰延資産と引当金
 - (1) 繰延資産の意義
 - (2) 繰延資産各論
 - 創立費 開業費 開発費 株式交付費
 - 社債発行費等
 - (3) 引当金の意義
 - (4) 引当金各論
 - 製品保証引当金 売上割戻引当金 修繕引当金 債務保証損失引当金
- 10. 純資産
 - (1) 純資産の意義
 - (2) 純資産の分類
 - (3) 株主資本
 - 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 剰余金の配当等
 - (4) 評価・換算差額等
 - その他有価証券評価差額金 繰延ヘッジ損益
 - (5) 株式引受権
 - (6) 新株予約権
- 11. 財務諸表
 - (1) 財務諸表の体系
 - (2) 貸借対照表
 - 貸借対照表の種類 棚卸法と誘導法
 - 完全性 総額主義 区分表示 流動性配列と固定性配列 勘定式と報告式
 - (3) 損益計算書
 - 総額表示 区分表示 勘定式と報告式
 - (4) 株主資本等変動計算書
 - (5) キャッシュ・フロー計算書
 - キャッシュ・フロー計算書の目的 利益とキャッシュ・フロー 資金概念
 - キャッシュ・フロー計算書の区分 直接法と間接法
 - (6) 附属明細表
 - (7) 注記
 - 会計方針 後発事象 偶発事象 時価情報 継続企業情報 1株当たり情報
 - (8) 会計上の変更及び誤謬の訂正
 - (9) 臨時計算書類
- 12. 金融商品
 - (1) 金融資産及び金融負債の意義
 - (2) 金融資産及び金融負債の発生の認識
 - (3) 金融資産及び金融負債の消滅の認識
 - (4) 金融資産及び金融負債の評価
 - 金銭債権 有価証券 金銭債務
 - (5) 複合金融商品
 - 区分法と一括法 新株予約権付社債
 - (6) デリバティブ
 - 先物 先渡 オプション スワップ
- (7) ヘッジ会計
 - 公正価値ヘッジとキャッシュ・フロー・ヘッジ 時価ヘッジ会計と繰延ヘッジ会計
- (8) 注記
- 13. ストック・オプション等
 - (1) ストック・オプションの意義
 - (2) ストック・オプションの会計処理
 - 公正な評価単価 権利付与 権利確定
 - 権利行使 失効 条件変更
 - (3) 開示
- 14. リース
 - (1) リースの意義
 - (2) リースの分類
 - (3) 借手の会計処理
 - (4) 貸手の会計処理
 - (5) 開示
- 15. 退職給付
 - (1) 退職給付の意義
 - 退職一時金 退職年金
 - (2) 退職給付会計の仕組み
 - 現金主義と発生主義 退職給付債務と年金資産 勤務費用・利息費用・期待運用収益
 - (3) 過去勤務費用と数理計算上の差異の会計処理
 - (4) 開示
- 16. 収益認識
 - (1) 顧客との契約から生じる収益の意義
 - (2) 履行義務の充足による収益の認識
 - 一定の期間にわたる充足 一時点での充足
 - (3) 取引価格に基づく収益の額の算定
 - 変動対価 金融要素
 - (4) 履行義務の識別と取引価格の配分
 - 履行義務の識別 履行義務への取引価格の配分
 - (5) 開示
- 17. 研究開発とソフトウェア
 - (1) 研究開発とソフトウェアの意義
 - (2) 研究開発費の会計処理
 - (3) ソフトウェア制作費の会計処理
 - 受注制作 市場販売目的 自社利用
 - 期末評価
 - (4) 開示
- 18. 固定資産の減損
 - (1) 減損の意義
 - (2) 減損の兆候と認識
 - (3) 減損損失の測定
 - 回収可能価額 使用価値 正味売却価額
 - (4) 減損損失の配分

- (5) 資産のグルーピング
キャッシュ・フロー生成単位 共用資産 のれん
- (6) 開示
- 19. 法人税等
 - (1) 税金の意義と種類
所得課税 外形標準課税
 - (2) 税効果会計の仕組み
税金の期間配分 繰延法 資産負債法
 - (3) 一時差異等
一時差異 繰越欠損金等
 - (4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の認識と測定
 - (5) 表示と注記
法人税等と法人税等調整額 繰延税金資産及び繰延税金負債の相殺表示 注記
- 20. 連結財務諸表
 - (1) 連結財務諸表の意義と目的
親会社説と経済的単一体説 非支配株主持分
 - (2) 連結の範囲
子会社 関連会社
 - (3) 個別財務諸表の修正
会計処理の統一 子会社の資産及び負債の時価評価
 - (4) 連結貸借対照表
投資と資本の相殺消去 のれん 段階取得 子会社株式の追加取得及び一部売却 子会社増資 債権債務の相殺消去
 - (5) 連結損益・包括利益計算書
内部取引高の相殺消去 未実現利益の消去 税効果会計 その他の包括利益
 - (6) 持分法
 - (7) 連結株主資本等変動計算書
 - (8) 連結キャッシュ・フロー計算書
 - (9) 表示と注記
 - (10) 関連当事者間取引の開示
 - (11) セグメント情報の開示
- 21. 企業結合と事業分離
 - (1) 企業結合の意義
取得と持分の結合 パーチェス法と持分プーリング法
 - (2) 取得の会計処理
時価評価 のれん
 - (3) 共同支配企業の形成と共通支配下の企業結合の会計処理
 - (4) 事業分離の会計処理
 - (5) 開示
- 22. 外貨換算
 - (1) 外貨換算の意義
 - (2) 外貨建取引の換算
 - (3) 外貨建資産・負債の換算
外貨建金銭債権債務 外貨建有価証券換算差額の処理
 - (4) 外貨表示財務諸表の換算方法
 - (5) 在外支店の財務諸表項目の換算
資産・負債の換算 収益・費用の換算換算差額の処理
 - (6) 在外子会社等の財務諸表項目の換算
資産・負債の換算 収益・費用の換算換算差額の処理
 - (7) 表示と注記
- 23. 期中財務諸表（中間及び四半期を含む）
 - (1) 期中財務諸表の意義と範囲等
 - (2) 期中財務諸表の作成方法
実績主義 予測主義 期中特有の会計処理
 - (3) 開示

管理会計論

<出題項目の例>

- I 原価計算に関する領域
 1. 原価計算の基礎知識
 - (1) 原価計算の意義と目的
 - (2) 原価の意義と種類
 - (3) 原価態様
 - (4) 全部原価計算と直接原価計算
 2. 実際原価計算
 - (1) 費目別計算
 - (2) 部門別計算
 - (3) 製品別計算
 - (4) 単純個別原価計算と単純総合原価計算の流れ
 3. 個別原価計算と製造間接費の配賦
 - (1) 総括配賦と部門別配賦
 - (2) 製造間接費の配賦基準
 - (3) 実際配賦と予定配賦
 - (4) 製造間接費予算
 - (5) 原価部門の意義
 - (6) 部門個別費と部門共通費
 - (7) 補助部門費の製造部門への配賦
 - (8) 単一基準配賦法と複数基準配賦法
 - (9) 原価計算表の作成
 - (10) 仕損の処理
 4. 総合原価計算
 - (1) 月末仕掛品の評価
 - (2) 仕損・減損・作業屑の処理
 - (3) 工程別総合原価計算
 - (4) 組別総合原価計算
 - (5) 等級別総合原価計算
 5. 連産品と副産物の原価計算
 - (1) 連産品の原価計算
 - (2) 副産物等の処理と評価
 6. 標準原価計算
 - (1) 標準原価計算の意義
 - (2) 標準原価と原価標準
 - (3) 標準原価差異の算定と分析
 7. 直接原価計算
 - (1) 直接原価計算の意義
 - (2) 直接原価計算の計算原理
- II 会計情報等を利用した意思決定及び業績管理に関する領域
 1. 管理会計の基礎知識
 - (1) 管理会計の意義と目的
 - (2) 管理会計の領域
 - (3) 戦略と管理会計の関係
 - (4) 責任会計の概念
 - (5) マネジメント・コントロール・システム
 2. 財務情報分析
 - (1) 財務情報分析の意義と種類
 - (2) 収益性分析
 - (3) 安全性分析
 - (4) キャッシュ・フロー分析
 3. 短期利益計画のための管理会計
 - (1) 短期利益計画の意義
 - (2) CVP分析
 - (3) 貢献利益アプローチ
 - (4) 原価予測
 4. 予算管理
 - (1) 予算管理の意義と機能
 - (2) 予算編成と予算統制
 5. 資金管理とキャッシュ・フロー管理
 - (1) 資金管理の意義
 - (2) 正味運転資本の管理
 - (3) 運転資金の管理
 - (4) 現金資金の管理
 - (5) キャッシュ・フローの管理
 6. コスト・マネジメント
 - (1) 原価企画
 - (2) 原価維持
 - (3) 原価改善
 - (4) 活動基準原価管理
 7. 差額原価収益分析
 - (1) 差額原価収益分析の意義
 - (2) 差額原価収益分析の手法
 8. 投資計画の経済性計算
 - (1) 投資計画の経済性計算の意義
 - (2) 投資計画の経済性計算の手法
 9. 分権化組織とグループ経営の管理会計
 - (1) 分権化と管理会計
 - (2) 振替価格
 - (3) 事業部制組織における業績評価
 - (4) 多国籍企業のための管理会計
 - (5) 分権化組織・事業価値・企業価値の財務評価尺度

監 査 論

〔参考〕 国際監査基準等の取扱い

日本の基準と整合する内容について、国際監査基準を参考にして出題することもある。

<出題項目の例>

1. 公認会計士監査の基礎
 - (1) 公認会計士監査の意義
 - ① 財務報告制度における公認会計士監査の位置付け
 - ② コーポレート・ガバナンスに対する公認会計士監査の貢献
 - ③ 公認会計士監査の歴史
 - (2) 公認会計士監査をめぐる基礎的理論
 - (3) 監査人としての要件と職業倫理
 - (4) 関連法規
 - ① 公認会計士法
 - ② 金融商品取引法監査制度
 - ③ 会社法監査制度
 - (5) 追記情報
 - (6) ⑩ 特別目的の財務諸表に対する監査の場合の追記情報
 - (6) その他
 - ① 経営者等とのディスカッション
 - ② 監査役等とのコミュニケーション
 - ③ 比較情報への対応
 - ④ 後発事象への対応
2. 監査基準
 - (1) 監査基準の意義
 - ① 監査基準生成の歴史的経緯
 - ② 監査基準の意義と役割
 - (2) 監査の目的
 - ① 一般目的の財務諸表の監査の目的
 - ② 重要な虚偽の表示に対する監査上の対応
 - ③ 特別目的の財務諸表の監査の目的
 - (3) 一般基準
 - ① 専門的能力の向上と知識の蓄積
 - ② 公正不偏の態度と独立性の保持
 - ③ 正当な注意と職業的懐疑心
 - ④ 不正等に起因する虚偽の表示への対応
 - ⑤ 監査調書の意義と役割
 - ⑥ 監査業務全般に係る監査事務所としての品質管理
 - ⑦ 個々の監査業務に係る品質管理
 - ⑧ 守秘義務
 - (4) 実施基準
 - ① 基本原則
 - ② 監査計画の策定
 - ③ 監査の実施
 - ④ 他の監査人等の利用（グループ監査を含む）
 - (5) 報告基準
 - ① 基本原則
 - ② 監査報告書の記載区分
 - ③ 無限定適正意見の記載事項
 - ④ 意見に関する除外
 - ⑤ 監査範囲の制約
 - ⑥ 継続企業の前提
 - ⑦ 監査上の主要な検討事項
 - ⑧ その他の記載内容
3. 監査における不正リスク対応基準
 - (1) 不正リスク対応基準の意義
 - (2) 職業的懐疑心の強調
 - (3) 不正リスクに対応した監査の実施
 - (4) 不正リスクに対応した監査事務所の品質管理
4. 中間監査基準・期中レビュー基準
 - (1) 中間監査基準
 - ① 中間監査の意義
 - ② 実施基準
 - ③ 報告基準
 - (2) 期中レビュー基準
 - ① 期中レビューの意義
 - ② 実施基準
 - ③ 報告基準
5. 財務報告に係る内部統制監査の基準
 - (1) 内部統制監査の意義
 - (2) 内部統制の基本的枠組み
 - (3) 内部統制監査と財務諸表監査との関係
 - (4) 内部統制監査の実施
 - (5) 内部統制監査の報告
6. 監査に関する品質管理基準
 - (1) 品質管理の意義
 - (2) 品質管理システムの整備及び運用
 - (3) 品質管理システムの構成
 - ① 監査事務所のリスク評価プロセス
 - ② ガバナンス及びリーダーシップ
 - ③ 職業倫理及び独立性
 - ④ 監査契約の新規の締結と更新
 - ⑤ 業務の実施
 - ⑥ 監査事務所の業務運営に関する資源
 - ⑦ 情報と伝達
 - ⑧ 品質管理システムのモニタリング及び改善プロセス
 - ⑨ 監査事務所間の引継
- (4) 共同監査
7. 財務情報等に係る保証業務
 - (1) 保証業務の意義
 - (2) 保証業務の要素

（注）現在、企業会計審議会監査部会で検討が行われている監査基準等の改訂に関する内容及びこれに関連する日本公認会計士協会の実務の指針の改正に関する内容については、その施行日に関わらず、令和9年の短答式試験（第I回及び第II回）における英語による出題に係る出題範囲には含まない。